

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月10日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル46階
【電話番号】	03 - 5989 - 0923（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小山 人士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	586,969 (310,717)	633,306 (337,613)	1,232,476
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	57,515	52,185	110,878
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	39,102 (20,842)	35,314 (18,607)	76,741
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	39,210	35,379	77,423
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	622,932	680,949	654,511
資産合計 (百万円)	1,048,277	1,186,986	1,168,389
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(親会社の所有者 に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	135.59 (72.27)	122.46 (64.52)	266.11
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(親会社の所有者 に帰属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.4	57.4	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,863	14,856	29,616
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,617	10,933	13,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,691	10,206	73,956
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	192,928	224,751	260,745

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等が続き、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当不動産業界におきましては、引き続き政府による住宅取得支援制度や低金利の住宅ローン等により住宅取得環境は良好だったものの、新設住宅着工戸数はほぼ前年並みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「誰もが当たり前に家を買える、そんな社会にしたい」を経営コンセプトに、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅をより低価格で供給することに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,333億6百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は535億44百万円（前年同期比9.6%減）、税引前四半期利益は521億85百万円（前年同期比9.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は353億14百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
<b>一建設グループ</b>			
（区分）戸建分譲事業	5,634	144,058	5.1
マンション分譲事業	209	11,022	48.6
請負工事業	1,192	20,659	8.4
その他	-	1,419	6.2
小計	7,035	177,160	1.1
<b>飯田産業グループ</b>			
（区分）戸建分譲事業	3,644	116,249	13.2
マンション分譲事業	60	2,174	17.3
請負工事業	73	852	1.3
その他	-	3,210	3.8
小計	3,777	122,487	12.1
<b>東栄住宅グループ</b>			
（区分）戸建分譲事業	2,098	71,656	22.6
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	114	3,103	10.1
その他	-	436	11.5
小計	2,212	75,195	21.7
<b>タクトホームグループ</b>			
（区分）戸建分譲事業	2,219	61,845	21.7
マンション分譲事業（注）4	-	-	-
請負工事業	34	549	20.1
その他（注）4	-	1,003	81.5
小計	2,253	63,397	11.3

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
アーネストワン			
(区分)戸建分譲事業	5,403	125,653	6.4
マンション分譲事業	323	13,376	49.3
請負工事業	105	1,301	9.3
その他	-	180	2.3
小計	5,831	140,511	9.2
アイディホーム			
(区分)戸建分譲事業	2,209	53,393	7.4
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	6	106	4.5
その他	-	254	10.4
小計	2,215	53,754	7.2
その他(注)5			
(区分)その他	-	799	27.8
(区分計)戸建分譲事業	21,207	572,857	10.8
マンション分譲事業	592	26,573	19.6
請負工事業	1,524	26,572	6.5
その他	-	7,303	39.6
総合計	23,323	633,306	7.9

(注)1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。

4. タクトホームグループにおけるオフィスビルの一棟販売については、前連結会計年度までは同セグメントのマンション分譲事業に含めて記載していましたが、当第2四半期連結累計期間より、マンション分譲事業と区別するため同セグメントのその他に含めて記載しており、前第2四半期連結累計期間においても同セグメントのその他に含めたうえで前年同期比を算定しております。

5. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,869億86百万円となり、前連結会計年度末比で185億97百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少308億94百万円、棚卸資産の増加564億19百万円及び営業貸付金及び営業未収入金の減少75億13百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,052億29百万円となり、前連結会計年度末比で78億83百万円の減少となりました。これは主に、社債及び借入金の減少11億50百万円、営業債務及びその他の債務の減少11億5百万円及び未払法人所得税等の減少31億37百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は6,817億56百万円となり、前連結会計年度末比で264億80百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当89億59百万円に対し、四半期利益353億75百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,247億51百万円となり、前連結会計年度末比で359億94百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は148億56百万円(前年同期は398億63百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期利益521億85百万円、棚卸資産の増加額565億61百万円及び法人所得税の支払額215億38百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109億円33百万円(前年同期は66億17百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出84億20百万円、定期預金の払戻による収入33億20百万円及び有形固定資産の取得による支出52億54百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は102億6百万円(前年同期は96億91百万円の獲得)となりました。

これは主に、借入金の減少12億57百万円及び配当金の支払額89億35百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は2億29百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

2つの独自工法による「実物大振動実験」の実施

主に海外での住宅事業向けに自社開発した「オリジナルコンクリートブロック工法」「オリジナルツーバイフォー工法」につきまして、2017年8月1日～8日、茨城県つくば市の国立研究開発法人土木研究所の振動実験施設において「実物大振動実験」を実施し、その耐震性能の高さを実証しました。

日本とは異なる高温多湿な国での住宅建築向けに開発した独自の「コンクリートブロック工法」の実験棟は、延床面積65.80㎡の2階建て住宅で、熊本地震本震(益城観測波/震度7)を始めとする極めて稀にしか発生しない大地震波を連続で実験棟に与えましたが、構造体に損傷を生じることなく、建物の高い耐震性、安全性が実証されました。

北米やオセアニアを始めとし、アジア地域でも普及しつつあるツーバイフォー工法の構造材を使って、日本の在来工法の特徴である「軸組方式」「仕口接合」を容易に作り出した独自の「ツーバイフォー工法」の実験棟は、延床面積116.28㎡の2階建て住宅で、熊本地震本震(益城観測波)、東北地方太平洋沖地震(築館観測波)を始めとする大地震波を連続で実験棟に与えましたが、こちらも構造体に損傷を生じることなく、建物の高い耐震性、安全性が実証されました。

今回の実験で高い構造耐力性能を有する事が証明された2つの工法を当社の海外事業展開に活用してまいります。

ウラジオストク市に「オリジナルツーバイフォー工法」によるモデルハウスを建築

ロシア連邦沿海州ウラジオストク市に建築したモデルハウスに「オリジナルツーバイフォー工法」を採用しました。ロシア極東地方においては、安価で良質な木造戸建住宅の供給を目指して、住宅建築だけではなく、木材調達・加工から戸建住宅の建築・販売まで一貫した体制の構築を進めており、今回竣工したモデルハウスは、その販売体制構築の部分に位置づけられます。

今回のモデルハウス竣工を端緒とし、ロシア極東地方における木造戸建住宅の販売を開始、ロシア極東地方における住生活環境の向上を図っていくことは勿論、木材加工工場の稼働などによって同地方の雇用創出にも寄与してまいります。

本工法の採用により、現地技術者の技能に依存することなく、高品質・高性能な木造住宅の供給を実現します。

「IGパーフェクトエコハウス」の研究開発

独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水から水素源となるギ酸を生成・貯蔵し、更にこのギ酸から生成した水素により発電した電気で、家庭の消費電力の全てを賅うことができる住宅の開発を目指し、これを「IGパーフェクトエコハウス」と命名し、共同研究を行っております。

現在、この「IGパーフェクトエコハウス」の実証実験を行うべく、沖縄県宮古島市で建設中の大規模リゾート計画地内において研究棟を建設中であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	294,431,639	-	10,000	-	2,500

## (6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
飯田興産株式会社	東京都西東京市保谷町2丁目1-4	52,970,373	17.99
西河 洋一	東京都練馬区	29,208,120	9.92
森 和彦	東京都武蔵野市	18,420,533	6.26
有限会社K・フォレスト	東京都武蔵野市西久保1丁目3-7	11,662,080	3.96
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,528,900	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,210,100	3.47
飯田 和美	東京都杉並区	8,350,340	2.84
株式会社バンブーフィールド	東京都新宿区西新宿6丁目5-1 新宿アイランドタワー4階	7,731,920	2.63
山本商事株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町3丁目31-9	6,642,000	2.26
ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH, L - 8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	4,938,800	1.68
計	-	161,663,166	54.91

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,048,902株あります。

2. 2017年9月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2017年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,968,000	1.32
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	3,187,927	1.06
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	7,875,100	2.62
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	-	-
計	-	15,031,027	5.00



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,048,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,127,600	2,881,276	-
単元未満株式	普通株式 255,139	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,881,276	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

## 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 飯田グループホールディングス(株)	東京都西東京市北原町 三丁目2番22号	6,048,900	-	6,048,900	2.05
計	-	6,048,900	-	6,048,900	2.05

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

## 取締役の役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役	兼井 雅史	2017年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	8	265,586	234,691
営業債権及びその他の債権	8	3,353	3,192
棚卸資産		558,853	615,273
営業貸付金及び営業未収入金	8	36,332	28,819
その他の金融資産	8	1,930	2,110
その他の流動資産		12,953	9,563
流動資産 合計		879,009	893,651
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		60,691	64,171
のれん		198,288	198,283
無形資産		1,140	1,261
その他の金融資産	8	21,720	22,450
繰延税金資産		7,330	6,950
その他の非流動資産		208	216
非流動資産 合計		289,379	293,334
資産 合計		1,168,389	1,186,986

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	8	222,092	224,345
営業債務及びその他の債務	8	116,695	115,589
その他の金融負債	8	4,107	2,597
未払法人所得税等		20,512	17,374
その他の流動負債		17,736	16,213
<b>流動負債 合計</b>		<b>381,144</b>	<b>376,120</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	8	121,085	117,682
その他の金融負債	8	266	297
退職給付に係る負債		6,683	6,990
引当金		3,442	3,572
繰延税金負債		357	359
その他の非流動負債		133	207
<b>非流動負債 合計</b>		<b>131,968</b>	<b>129,109</b>
<b>負債 合計</b>		<b>513,112</b>	<b>505,229</b>
<b>資本</b>			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		418,503	418,503
利益剰余金		237,476	263,851
自己株式		13,198	13,199
その他の資本の構成要素		1,729	1,794
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>654,511</b>	<b>680,949</b>
非支配持分		765	807
<b>資本 合計</b>		<b>655,276</b>	<b>681,756</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>1,168,389</b>	<b>1,186,986</b>

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
売上収益	5	586,969	633,306
売上原価		480,785	527,805
売上総利益		106,183	105,501
販売費及び一般管理費		46,943	52,259
その他の営業収益		398	678
その他の営業費用		401	375
営業利益		59,237	53,544
金融収益		100	146
金融費用		1,822	1,505
税引前四半期利益		57,515	52,185
法人所得税費用		18,351	16,810
四半期利益		39,163	35,375
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		39,102	35,314
非支配持分		60	60
四半期利益		39,163	35,375
1株当たり四半期利益			
基本的 1株当たり四半期利益(円)	7	135.59	122.46
希薄化後 1株当たり四半期利益(円)		-	-

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	5	310,717	337,613
売上原価		255,273	283,117
売上総利益		55,443	54,495
販売費及び一般管理費		24,210	26,972
その他の営業収益		219	362
その他の営業費用		280	210
営業利益		31,172	27,675
金融収益		28	43
金融費用		583	737
税引前四半期利益		30,617	26,981
法人所得税費用		9,749	8,348
四半期利益		20,868	18,632
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,842	18,607
非支配持分		26	24
四半期利益		20,868	18,632
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	72.27	64.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	39,163	35,375
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	110	61
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	2	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目	107	64
合計	107	64
税引後その他の包括利益	107	64
四半期包括利益	39,271	35,440
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,210	35,379
非支配持分	60	60
四半期包括利益	39,271	35,440

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	20,868	18,632
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	65	41
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	15	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目	81	41
合計	81	41
税引後その他の包括利益	81	41
四半期包括利益	20,949	18,674
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,923	18,649
非支配持分	26	24
四半期包括利益	20,949	18,674

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2016年4月1日残高		10,000	418,503	174,000	13,196	48	999
四半期利益		-	-	39,102	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	110
四半期包括利益合計		-	-	39,102	-	-	110
配当金	6	-	-	6,632	-	-	-
自己株式の変動		-	-	-	0	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	6,632	0	-	-
2016年9月30日残高		10,000	418,503	206,470	13,196	48	1,109

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2016年4月1日残高		0	1,047	590,355	637	590,992
四半期利益		-	-	39,102	60	39,163
その他の包括利益		2	107	107	-	107
四半期包括利益合計		2	107	39,210	60	39,271
配当金	6	-	-	6,632	13	6,646
自己株式の変動		-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計		-	-	6,633	13	6,647
2016年9月30日残高		3	1,155	622,932	684	623,616



当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2017年4月1日残高		10,000	418,503	237,476	13,198	3	1,736
四半期利益		-	-	35,314	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	61
四半期包括利益合計		-	-	35,314	-	-	61
配当金	6	-	-	8,939	-	-	-
自己株式の変動		-	-	-	0	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	8,939	0	-	-
2017年9月30日残高		10,000	418,503	263,851	13,199	3	1,798

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2017年4月1日残高		3	1,729	654,511	765	655,276
四半期利益		-	-	35,314	60	35,375
その他の包括利益		3	64	64	-	64
四半期包括利益合計		3	64	35,379	60	35,440
配当金	6	-	-	8,939	19	8,959
自己株式の変動		-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計		-	-	8,940	19	8,960
2017年9月30日残高		-	1,794	680,949	807	681,756

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	57,515	52,185
減価償却費及び償却費	1,294	1,345
減損損失	13	92
金融収益	100	146
金融費用	1,822	1,505
棚卸資産の増減額(は増加)	66,922	56,561
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)	1,586	7,513
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	11,686	1,208
その他	1,435	128
小計	21,086	4,853
補助金の受取額	0	33
利息及び配当金の受取額	99	107
利息の支払額	1,349	1,517
法人所得税の支払額	20,258	21,538
法人所得税の還付額	2,731	3,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,863	14,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,320	8,420
定期預金の払戻による収入	2,020	3,320
有形固定資産の取得による支出	4,634	5,254
有形固定資産の売却による収入	324	333
無形資産の取得による支出	98	185
投資の取得による支出	385	279
投資の売却、償還による収入	14	133
貸付による支出	925	691
貸付金の回収による収入	425	234
その他	36	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,617	10,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,946	1,280
長期借入れによる収入	30,220	347
長期借入金の返済による支出	21,498	2,885
社債の償還による支出	300	-
配当金の支払額	6,629	8,935
その他	47	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,691	10,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,822	35,994
現金及び現金同等物の期首残高	229,751	260,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,928	224,751

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。本社事務所は東京都新宿区に所在しております。当社の第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月10日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワン	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	179,110	109,244	61,778	56,949	128,657	50,122	585,862
セグメント間の内部売上収益又は振替高	66	175	2	6	103	-	353
合計	179,176	109,419	61,780	56,955	128,760	50,122	586,215
セグメント利益（営業利益）	16,490	11,740	5,223	6,106	14,609	5,028	59,198

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結
売上収益				
外部収益	1,106	586,969	-	586,969
セグメント間の内部売上収益又は振替高	15,176	15,529	15,529	-
合計	16,283	602,498	15,529	586,969
セグメント利益（営業利益）	239	59,438	201	59,237
			金融収益	100
			金融費用	1,822
			税引前四半期利益	57,515

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 201百万円は、セグメント間取引消去等1,019百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用 1,220百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	177,160	122,487	75,195	63,397	140,511	53,754	632,507
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	99	360	0	118	364	-	943
合計	177,259	122,847	75,195	63,516	140,876	53,754	633,451
セグメント利益 (営業利益)	14,754	11,853	5,561	5,071	11,885	4,477	53,603

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	799	633,306	-	633,306
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	15,096	16,040	16,040	-
合計	15,895	649,346	16,040	633,306
セグメント利益 (営業利益)	68	53,534	9	53,544
			金融収益	146
			金融費用	1,505
			税引前 四半期利益	52,185

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去等1,496百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用1,487百万円であり、全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	96,223	57,016	31,937	27,363	71,038	26,649	310,228
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	25	102	0	5	62	-	197
合計	96,248	57,119	31,938	27,369	71,101	26,649	310,426
セグメント利益 (営業利益)	8,687	5,868	2,912	3,010	8,117	2,565	31,162

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	488	310,717	-	310,717
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,664	7,861	7,861	-
合計	8,152	318,578	7,861	310,717
セグメント利益 (営業利益)	83	31,245	73	31,172
			金融収益	28
			金融費用	583
			税引前 四半期利益	30,617

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去等393百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 467百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	98,453	60,918	37,864	37,454	74,051	28,410	337,152
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	56	218	0	104	326	-	705
合計	98,509	61,136	37,864	37,559	74,377	28,410	337,857
セグメント利益 (営業利益)	7,999	5,583	2,813	2,835	5,990	2,297	27,519

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	460	337,613	-	337,613
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,743	8,448	8,448	-
合計	8,204	346,061	8,448	337,613
セグメント利益 (営業利益)	317	27,836	160	27,675
			金融収益	43
			金融費用	737
			税引前 四半期利益	26,981

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 160百万円は、セグメント間取引消去等509百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 669百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

## 6. 配当金

## (1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,632	23	2016年3月31日	2016年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,939	31	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月11日 取締役会	普通株式	6,632	23	2016年9月30日	2016年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	8,651	30	2017年9月30日	2017年12月4日

## 7. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	39,102	35,314
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,384	288,382
基本的1株当たり四半期利益(円)	135.59	122.46

(注) 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,842	18,607
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,384	288,382
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.27	64.52

(注) 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。



## 8. 金融商品

## (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
現金及び預金	265,586	265,586	234,691	234,691
満期保有投資	1,302	1,365	1,302	1,354
貸付金及び債権	48,643	48,652	41,727	41,730
売却可能金融資産	13,390	13,390	13,543	13,543
合計	328,922	328,994	291,265	291,319
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	343,178	346,566	342,028	345,193
営業債務及びその他の債務	116,695	116,695	115,589	115,589
その他の金融負債	4,373	4,373	2,894	2,894
合計	464,247	467,635	460,512	463,677

金融商品の公正価値の算定方法

(現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(満期保有投資)

公正価値は市場価格によっております。

(貸付金及び債権)

短期間に決済されるものについては、帳簿価額は公正価値に近似しております。

一般債権に区分される貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権等に区分されるものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、公正価値は決算日における要約四半期連結財政状態計算書価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、公正価値は当該価額によっております。

上記以外の営業債権等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(売却可能金融資産)

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

## (社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## (営業債務及びその他の債務、その他の金融負債)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

## 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

## ( )要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債

上記の売却可能金融資産以外の金融資産及び金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書(帳簿価額)において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうち満期保有投資、貸付金及び債権、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、満期保有投資がレベル1、貸付金及び債権、社債及び借入金がレベル2であります。

## ( )経常に公正価値で測定される金融資産の公正価値

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
上場株式	353	-	-	353
非上場株式	350	-	7,353	7,704
その他	1,173	-	4,159	5,332
合計	1,876	-	11,513	13,390

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
上場株式	344	-	-	344
非上場株式	339	-	7,673	8,012
その他	1,167	-	4,018	5,186
合計	1,851	-	11,691	13,543

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
期首残高	7,743	11,513
利得及び損失		
純損益(注)1	351	68
その他の包括利益(注)2	96	109
購入	385	279
売却	0	142
その他	4	-
四半期末残高	7,869	11,691

(注)1. 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3への振替又はレベル3からの振替はありません。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値は純資産簿価の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

## 9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2017年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 8,651百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月4日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

飯田グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。